

事務事業評価表

○基礎情報

課名		市民自治推進課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	64	市民と行政が協力して自治の進展を図る	富田 雄也	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				2 人	14 人	1 人	0 人	1 人	2,888 時間	16.0 時間

1 施策指標と実績

施策指標名	第3次実施計画の現状値	目標値(30年度)	実績値			
			25年度	26年度	27年度	28年度
市民活動団体の登録数	317団体	355団体	314団体	317団体	341団体	352団体

(評価の見方)

- ・ S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ Z 未着手事業
- ・ 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった

2 事業実績(平成28年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事業の性質	実績			従事者数	会計区分	H28予算	事務事業の指標名	H28目標値	H28実績値	評価	H28業棚選定
		何を・誰を(対象)、どうやって働きかけ(手段)、どうしたいか(生まれる成果)		業務計画	広域連携	行革重点			H28決算(単位:円)					
1	市民活動団体との協働事業の推進	市民活動団体と市とが良きパートナーとして、それぞれの特性及び役割を理解し、対等の関係でまちづくりを進める。	政策的事業				0.81	一般	15,000 ----- 3,000	実施事業数(継続事業を含む)	5事業	7事業	S	
2	地域コミュニティ事業	地域課題に横断的に対処できる仕組みづくりを支援する。	政策的事業				4.51	一般	12,680,000 ----- 3,375,123	(仮称)まちちから協議会が実施する事業に対する補助件数	24件	27件	S	
3	市民活動サポートセンター施設拡充事業	市民活動サポートセンターについて、利用者ニーズを踏まえた機能の充実と、利便性の向上を図る。	政策的事業				0.27	一般	0 ----- 0	施設の拡充	新たな中間支援施設のあり方の策定	中間支援施設に関する考え方を策定した	S	
4	浜須賀会館管理運営業務	浜須賀会館の管理運営を、指定管理者とともに円滑に実施する。	政策的事業				0.15	一般	16,004,000 ----- 14,443,618	利用者数	15,638人	18,669人	S	
5	海岸地区コミュニティセンター管理運営業務	海岸地区コミュニティセンターの管理運営を、指定管理者とともに円滑に実施する。	政策的事業				0.15	一般	9,663,000 ----- 8,379,639	利用者数	19,044人	17,947人	S	
6	小和田地区コミュニティセンター管理運営業務	小和田地区コミュニティセンターの管理運営を、指定管理者とともに円滑に実施する。	政策的事業				0.15	一般	16,885,000 ----- 15,722,697	利用者数	30,644人	35,565人	S	

7	小出地区コミュニティセンター管理運営業務	小出地区コミュニティセンターの管理運営を、指定管理者とともに円滑に実施する。	政策的事業				0.15	一般	16,752,000 ----- 16,619,000	利用者数	35,158人	36,114人	S	
8	コミュニティセンター湘南管理運営業務	コミュニティセンター湘南の管理運営を、指定管理者とともに円滑に実施する。	政策的事業				0.15	一般	12,443,000 ----- 12,308,533	利用者数	26,124人	23,901人	S	
9	茅ヶ崎地区コミュニティセンター管理運営業務	茅ヶ崎地区コミュニティセンターの管理運営を、指定管理者とともに円滑に実施する。	政策的事業				0.15	一般	13,962,000 ----- 13,772,000	利用者数	48,412人	41,600人	S	
10	南湖会館管理運営業務	南湖会館の管理運営を、指定管理者とともに円滑に実施する。	政策的事業				0.15	一般	12,712,000 ----- 12,635,000	利用者数	13,880人	16,132人	S	
11	鶴嶺東コミュニティセンター管理運営業務	鶴嶺東コミュニティセンターの管理運営を、指定管理者とともに円滑に実施する。	政策的事業				0.15	一般	13,263,000 ----- 13,044,902	利用者数	47,907人	44,106人	S	
12	鶴嶺西コミュニティセンター管理運営業務	鶴嶺西コミュニティセンターの管理運営を、指定管理者とともに円滑に実施する。	政策的事業				0.15	一般	17,707,000 ----- 16,020,023	利用者数	72,151人	70,232人	S	
13	高砂コミュニティセンター管理運営業務	高砂コミュニティセンターの管理運営を、指定管理者とともに円滑に実施する。	政策的事業				0.15	一般	17,302,000 ----- 17,277,000	利用者数	61,106人	61,880人	S	
14	松浪コミュニティセンター管理運営業務	松浪コミュニティセンターの管理運営を、指定管理者とともに円滑に実施する。	政策的事業				0.17	一般	17,086,000 ----- 16,811,664	利用者数	48,480人	58,975人	S	
15	市民活動サポートセンター管理運営事業	市民活動のための場を提供し、団体相互の交流を図るとともに、市民活動に関する情報を提供する。	政策的事業				0.44	一般	25,286,000 ----- 25,286,000	年間利用者数(館外活動含む)	36,000人	36,611人	S	
16	コミュニティ助成事業	コミュニティ活動を促進するとともに、活動に必要な設備の整備等にかかる費用の一部を補助する。	政策的事業				0.53	一般	17,500,000 ----- 17,500,000	コミュニティ助成対象	2件	2件	S	
17	自治会館建設費補助事業	自治会館の設置、修繕、耐震診断に要する費用を補助し、地域のコミュニティの醸成に寄与する。	政策的事業				0.12	一般	11,500,000 ----- 10,598,104	必要な補助対象事業に対する円滑な事務の執行	事前申請・緊急案件とも適宜処理	自治会の運営に支障をきたすことのないよう、迅速に処理を行った。(3件)	S	
18	コミュニティ施設の整備事業(松林)	松林地区の地域拠点としてコミュニティセンター機能を持つ施設を整備する。	政策的事業				0.07	一般	0 ----- 0	庁内関係課との情報共有の回数	4回	4回	B	
19	コミュニティ施設の整備事業(湘北)	湘北地区の地域拠点としてコミュニティセンター機能を持つ施設を整備する。	政策的事業				0.07	一般	0 ----- 0	庁内関係課との情報共有の回数	4回	3回	C	
20	市民活動推進委員会関係事務	市民活動の推進に関する制度の改善、財政的支援等について審議し、市民活動施策に反映させる。	定例・定型的事業				0.78	一般	1,838,000 ----- 1,597,748	開催回数	年10回	年10回	S	
21	自治会活動支援業務	自治会の更なる組織力の強化、自治会活動の円滑な運営に寄与する。	定例・定型的事業				1.48	一般	23,618,000 ----- 22,964,246	自治会連絡協議会への協議事項数 (考え方の共有のための協議件数)	60件	83件	S	

22	市民活動推進補助事業	市民活動の活性化を図り、市民活動を総合的かつ計画的に推進する。	定例・定型的事業				0.87	一般	5,906,000 ----- 5,390,167	市民活動推進補助金の相談及び提案事業件数	20事業	21事業	S	
23	市民活動等災害補償制度事業	市民活動中に発生した損害賠償事故、傷害に対して補填をし、市民活動を推進・地域社会の進行に寄与する。	定例・定型的事業				0.51	一般	4,628,000 ----- 3,226,280	適正処理率(%)	100%	100% (補償金支払件数38件)	S	
24	市民参加推進・啓発事業	市民の行政への参加と開かれた市政を推進し、市民主体のまちづくりを推進する。	定例・定型的事業				1.02	一般	1,220,000 ----- 592,259	市民参加の方法を実施した件数	117件	144件	S	
25	春の市民まつり開催事業	市民による手作りの祭りを実施し、賑わいを発信する。	定例・定型的事業				0.61	一般	1,162,000 ----- 1,161,000	来場者数	50,000人	6,000人(雨天)	C	
26	なんでも夜市開催事業	市民による手作りの祭りを実施し、賑わいを発信する。併せてリサイクルについて考える機会とする。	定例・定型的事業				0.54	一般	1,049,000 ----- 1,047,600	来場者数	25,000人	25,000人	S	
27	市民ふれあいまつり開催事業	市民参加型の祭りを開催し、市民のレクリエーション、コミュニケーションの場を提供する。併せて、福祉の向上に寄与する。	定例・定型的事業				0.56	一般	1,820,000 ----- 1,800,000	来場者数	50,000人	55,000人	S	
28	地域集会施設等指定管理者選考事務	地域集会施設等の指定管理者を選考する。	定例・定型的事業				0.69	一般	50,000 ----- 35,000	選考会議(評価会議を含む)の開催回数	4回	3回	A	
29	地域集会施設等修繕に係る事務	利用者の安全確保、施設の長寿命化のために必要な修繕を行う。	定例・定型的事業				0.16	一般	3,216,000 ----- 2,956,392	地域集会施設等の稼働率(開設日/開設予定日)	100%	100% (306日/306日)	S	
30	自治会館賃借料補助事業	自治会館の土地および建物の賃借料を補助し、地域のコミュニティの醸成に寄与する。	定例・定型的事業				0.11	一般	1,960,000 ----- 1,568,900	適正処理率	100%	100% (7件)	S	
31	災害応急対策活動	-	定例・定型的事業				0.09	一般	0 ----- 0	-	-	-		
32	庁内共通事務	-	定例・定型的事業				0.38	一般	58,000 ----- 48,947	-	-	-		
合計							16.31	予算 決算 繰越	277,285,000 256,184,842 -					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>市民自治推進課の第3次実施計画の事業数は、「災害応急対策活動」「庁内共通事務」を除き30事業である。これらを指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、もっとも多かったのは、「S」の26事業であり、以下「A」1事業、「B」1事業、「C」2事業となっている。</p> <p>事務事業の指標の達成状況については、目標値の80%以上を達成できた事業が27事業、達成できなかった事業は3事業であり、概ね順調に事業が実施できたと考えている。達成できなかった事業のうち、来場者が減った春の市民まつりについては荒天のため、地域集会施設等指定管理者選考会議の回数については効率的に対応したためなど、目標値に達してはいない要因は明らかであり、一定の評価はできるものと考えている。適切な事務事業の成果指標の設定については、検討の余地があることから、今後の指標設定に当たっては、しっかりと事業の評価を判定できる代表指標を設定する必要がある。</p> <p>事務事業の実施状況については、すでに成果が出ている事業が27事業、今後成果が見込める事業が3事業である。まだ成果が出ていないコミュニティ施設の整備事業については、関係部署と地域との協議段階であり、方向性が固まった時点で整備に向けて取り組みを進めていく予定である。</p> <p>職員の時間外勤務については、総時間で2,888時間(前年度3,398時間)、一人あたりに換算すると月平均16.0時間(前年度20.2時間)、育児休暇取得者を除くと月平均17.2時間(前年度21.8時間)となり、前年度比で縮減を達成したものの、全庁的な平均数値を若干上回る状況となっている。</p> <p>要因としては、所管施設である各地区コミュニティセンターや市民活動サポートセンター指定管理者の選定事務や市民参加条例の施行状況の検証事務などの臨時的な事務の増大に備え、働き方の見直しを意識しつつ計画的な事務の進行管理に取り組み、総時間数の抑制を図った一方で、事業の性質上、地域コミュニティ事業に伴う地域での会議や打ち合わせ、市民参加推進・啓発事業や市民活動団体との協働事業の推進に関する各種取り組みを夜間や休日に実施していることから一定の時間数必要であり、全庁平均数値を上回る結果になったと考えられる。</p> <p>また、時間外勤務の状況について担当レベルでの分析を行い、29年4月1日付け人事異動を踏まえたうえで、課内担当間人員配置の見直しを行い、事務量の平準化に取り組んだ。</p> <p>引き続き、事務手続きの簡略化を図る等、時間外勤務の縮減に取り組み、働き方の見直しを意識しつつ、施策目標達成に向けた効率的かつ効果的な取り組みを推進する必要がある。</p>	

4 平成28年度業務棚卸評価における改善の取組結果

No.	事務事業名	取り組みの結果
25	春の市民まつり開催事業	まつり当日、実行委員会イベントの対応について、実行委員会やボランティア対応の割合を増やすことにより、当日出勤する職員数を25%削減し、効率的な運営ができた(目標は30%～40%の削減)。
26	なんでも夜市開催事業	まつり当日、実行委員会イベントの対応について、実行委員会やボランティア対応の割合を増やすことにより、当日出勤する職員数を31%削減し、効率的な運営ができた(目標は30%～40%の削減)。
27	市民ふれあいまつり開催事業	まつり当日、実行委員会イベントの対応について、実行委員会やボランティア対応の割合を増やすことにより、当日出勤する職員数を27%削減し、効率的な運営ができた(目標は30%～40%の削減)。

5 新たな行政改革重点推進事業(本項目に記載した場合、別途行革重点推進事業管理表を作成していただきます)

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし	-	-